Research Eye
No.2026-059
2026年10月５日
日本総研 The Japan Research Institute, Limited

英国で深刻化するニート問題

― 増加が続けば、英国経済・財政を一段と圧迫するリスク ―

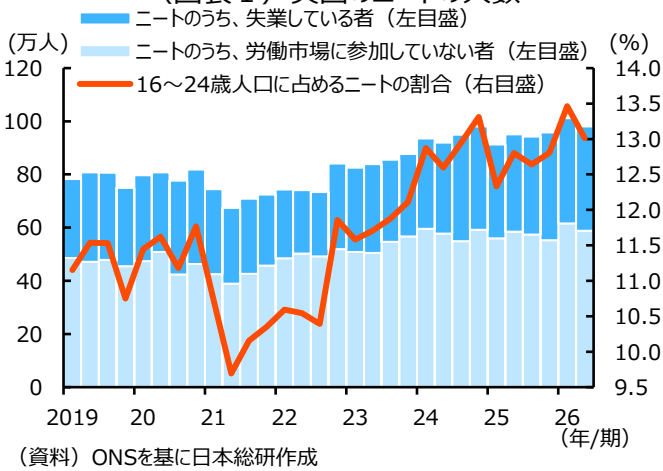
（１）英国では、ニート（就業せず、教育・職業訓練も受けていない16～24歳の若者）の数が近年増加し、2026年４～６月期には約100万人に（図表１）。若年層に占める割合は13％と、若者の約８人に１人がニートになっている状況。

（２）ニートが増加している背景として、次の２点が指摘可能。第１に、健康問題を抱える若者の増加。就労に支障をきたすほどの健康問題を抱えるニートの割合は、2015年の26％から2025年に44％へ上昇（図表２）。メンタルヘルスの不調が主要な健康問題に。

（３）第２に、若年層の雇用環境悪化。16～24歳の失業率は、足元でコロナ禍のピークを上回る水準に上昇。企業は採用を抑制しており、小売業や宿泊・飲食サービス業といった、従来若年層が多く就労していた産業の欠員は減少（図表３）。加えて、政府による最低賃金の引き上げを受けて、一部の企業では若年層を採用する意欲が弱まった可能性も。最低賃金の水準は、足元にかけて若いほど大幅に引き上げられており、若年層を雇用するコストが増加している可能性（図表４）。

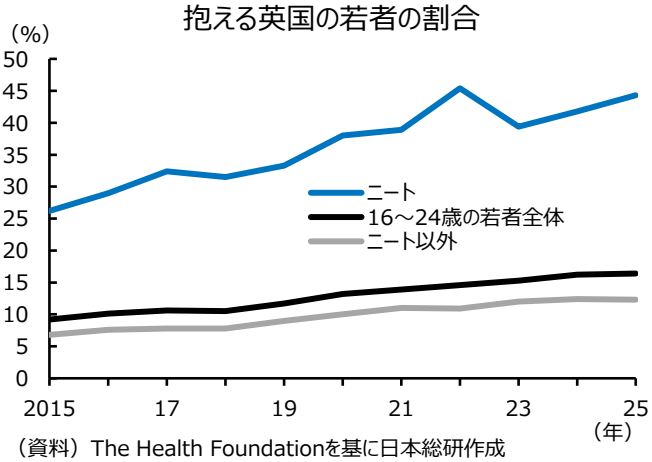
（４）ニートの増加は、英国の経済・財政に悪影響。政府の委託を受けてニート問題を調査した「ミルバーン・レポート」の中間報告は、ニートが就業していないことによるＧＤＰの損失が年間380億ポンド（約8.0兆円）、それにより得られなかった税収や追加の福祉支出などの合計が年間66億ポンド（約1.4兆円）にのぼると試算。ニートの数が今後も増加し、無業状態が長期化すれば、英国の経済成長力が低下し、税収減や福祉支出などの増加を通じて財政のさらなる悪化につながるリスクあり。

（図表１）英国のニートの人数



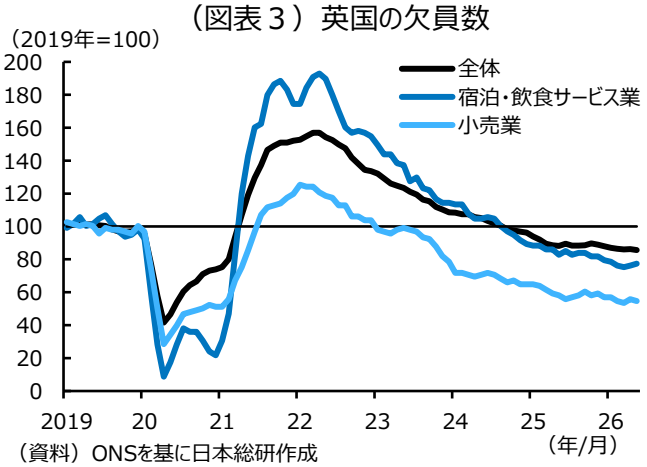
（資料）ONSを基に日本総研作成

（図表２）就労に支障をきたすほどの健康問題を抱える英国の若者の割合



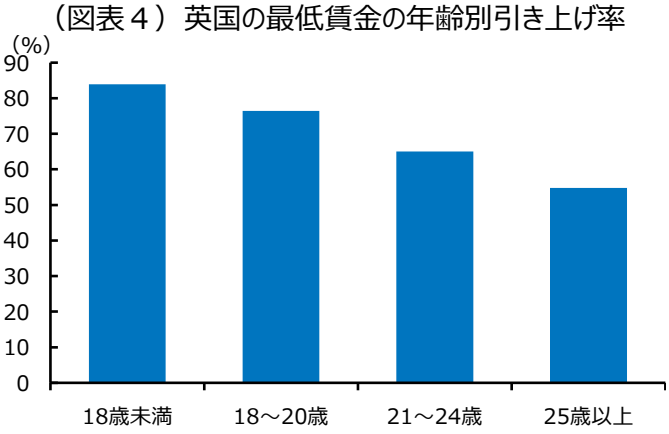
（資料）The Health Foundationを基に日本総研作成

（図表３）英国の欠員数



（資料）ONSを基に日本総研作成
（注）後方３ヵ月移動平均。

（図表４）英国の最低賃金の年齢別引き上げ率



（資料）英国政府のHPを基に日本総研作成
（注）2019年度から2026年度までの総引き上げ率。

【ご照会先】調査部 研究員 ジェイムズ・パターソン（paterson.james@jri.co.jp, 090-6026-5890）

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。